

会計管理者組織

重点目標

- 1 会計事務の適正化と効率化
- 2 公金管理の適正化に資する検査等の継続実施
- 3 歳計現金の確実かつ効率的な管理・運用

平成26年度 重点目標管理シート

重点目標	会計事務の適正化と効率化			部局名	会計管理者	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第1編 コミュニティー・自治 第2章 分権自治を確立するために 第2節 機敏に対応できる効率的な行政組織にする				2014市長マニフェスト における位置付け	- 1 -	
現況・課題	行政として、市民サービスの提供に当たっては常に予算の執行が伴い、適正かつ正確な会計事務の執行が求められています。そのため、財務会計事務担当者の資質向上に繋がる取り組みが必要となります。						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> 会計事務担当者の資質向上により債権者への早期支払が可能となります。 財務会計事務について事務処理の方法の周知や指導・支払い方法の変更を行なうことで、事務処理の効率化を図ります。 						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
	財務会計事務能力の向上 (1) 新任会計事務担当者研修会の開催 (2) 財務会計事務担当者研修会(係長クラス) (3) 出前研修会の実施	(1) 5月 (2) 7月 (3) 随時	(1) 50名程度を予定 (2) 80名程度を予定	(1) 5/29 新任会計事務担当者研修会実施 計29名 (2) 7/29・30 財務・会計事務担当者会議実施 計68名 (3) 6/25 財務会計システム研修会 計20名 進捗率100%	(1) 5/29 新任会計事務担当者研修会実施 計29名 (2) 7/29・30 財務・会計事務担当者会議実施 計68名 (3) 6/25 財務会計システム研修会 計20名		
	適正帳票率の向上 (1) 不備率調査の実施 (2) 不備率調査結果の周知と指導の実施	5月、1月 6月～2月	(1) 適正帳票率 96%	(1) 適正帳票率 93.2%（調査5月実施）	(1) 適正帳票率 93.2%（調査5月実施） (2) 適正帳票率 95.2%（調査9月実施） (3) 適正帳票率 95.4%（調査1月実施） 今年度後半に審査項目を増やしたため、目標数値に達しなかった。目標達成率は、99%程度		
	公共料金の集合支払の実施 システム導入と安定稼働へ	4月～7月	平成26年7月からの稼働	公共料金明細事前通知サービスシステム「口振くん」導入 6/25 説明会の開催 59名出席 7月から稼働し、10/10現在安定的な稼働ができています。	公共料金明細事前通知サービスシステム「口振くん」導入 6/25 説明会の開催 59名出席 7月から稼働を開始し、現在まで安定的な稼働ができています。		
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題 公共料金明細事前通知サービスシステム「口振くん」導入 平成26年度から27年度への年度切替処理 「口振くん」導入後初めての年度切り替えとなるため、また、比較的大きな組織改正が重なったため、特に慎重な処理を要する。			

平成26年度 重点目標管理シート

重点目標	公金管理の適正化に資する検査等の継続実施			部局名	会計管理者	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第1編 コミュニティ・自治 第2章 分権自治を確立するために 第2節 機敏に対応できる効率的な行政組織にする				2014市長マニフェスト における位置付け	- 1 -	
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公金を取扱う課所・職員は常に緊張感を持って正確かつ適正な管理に取り組みなければなりません。特に、現場においては、人事異動等による職員の交代などによる影響を極力排除し、適正な事務が確実に引き継がれるようにすることが課題となっています。 ・内部的には、現金取扱課所の実地検査（上田市財務規則253～256条）を、また、使用料等の収納事務を外部の団体等へ委託している場合には、担当課及び委託先への検査をこれまで同様継続して実施していきます。 						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・現金実地検査を実施することにより、現金を取扱う職員の自覚を促して公金の管理適正化を期するとともに、人事異動等に伴う適正事務の維持・継続への影響を最小化します。 ・市内部および委託先への検査を実施して、公金管理の適正化を図ることにより、市民の信頼確保につながります。 ・会計担当者の研修会等で、公金の管理について注意喚起を行うことで職員の意識を高めることができます。 						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
	市内部の公金管理の適正化 (1) 現金取扱課所の中から対象課所を抽出 (2) 対象課所の実地検査を実施 (3) 指摘事項について改善状況調査を実施	7月～11月	(1) 40課所程度を抽出 (3) 指摘事項の改善率100%	(2) 7/24から検査実施中、10/10現在31課所終了 進捗率75% (3) 検査終了後、指摘事項に対する改善状況について、調査を実施する予定	(1) 現金取扱課所の中から41課所を抽出 (2) 対象課所について実地検査を実施 7/23～11/13の間 41課所 進捗率100% (3) 指摘事項に対する改善状況調査 28課所 79件 改善率100%		
	委託先における公金管理の適正化 (1) 委託先の中から対象委託先を抽出 (2) 対象委託先の担当課について事前検査を実施 (3) 委託先の実地検査を実施 (4) 指摘事項について改善状況調査を実施	10月～12月	(1) 5～6業務を抽出 (4) 指摘事項の改善率100%	(1～3) 10月中に計画、11月から実施予定 (4) 検査終了後、指摘事項について改善状況について調査を実施する予定	(1) 対象業務のうち6つを抽出 (2) (3) 担当課・対象業務について実地検査を実施 11/4～11/18の間 6業務 進捗率100% (4) 指摘事項に対する改善状況調査 6業務 37件 改善率100%		
	研修会における公金管理適正化の指導 (1) 新任会計事務担当者研修会での指導 (2) 財務会計事務担当者研修会での注意喚起	(1) 5月 (2) 7月	(1) 50名程度 (2) 80名程度	(1) 出席者29名 (2) 出席者68名 進捗率100%	(1) 出席者29名 (2) 出席者68名 進捗率100%		
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題			

平成26年度 重点目標管理シート

重点目標	歳計現金の確実かつ効率的な管理・運用			部局名	会計管理者	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第1編 コミュニティ・自治 第2章 分権自治を確立するために 第2節 機敏に対応できる効率的な行政組織にする				2014市長マニフェスト における位置付け	- 1 -	
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイオフ解禁後、歳計現金については、借入との相殺を基本に余剰資金を管理・運用しています。 ・多くの基金が繰替運用により歳計現金に組み入れられていることから、歳計現金は常に多額の余剰資金が生じる状況となっています。 ・歳計現金の管理・運用は、基本的には普通預金、定期預金及び譲渡性預金により行っており、日々刻々変わる収支状況及び相殺枠をより正確に把握して、効率的な管理・運用を行うことが課題となっています。 ・万一、金融機関の破綻等ペイオフの発動があった場合は、借入との相殺を行うこととなりますが、一時的には資金不足になるので、安定的な資金運営を確保するために預入先である金融機関の経営状況の把握が必要です。 						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な運用を行うことで多くの利子収入を得ることにより、歳入の確保に資することができます。 ・安全性の確保と効率的な運用は、相反する命題となりますが、これをより高いレベルでクリアすることにより、市の資金運営に対する市民の信頼確保につながります。 						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
	金融機関の経営・財務状況の把握 (1) ディスクロージャー誌等による情報収集 (2) 経営状況に関するヒアリングの実施 (3) 資金管理委員会における分析・評価	7月～8月	(1～3) 対象：市内6金融機関	(1～3) 8月11日（月）市内6金融機関に実施済 進捗率100%	(1～3) 8月11日（月）市内6金融機関に実施済 進捗率100%		
	正確な収支状況の把握 (1) 各所属における収支状況チェック (2) 収支報告書の正確性向上 (3) 歳計現金残金の抑制	(1) 毎月 (2) 研修時の指導 (3) 年度末（平均）	(1) 財務会計事務担当者への通知：毎月 (2) 新任会計事務担当者50名程度 財務会計事務担当者80名程度 残額の年平均日額：9億円 (3)	(1) 毎月実施しており、今後も継続実施する。 (2) それぞれ29名、68名出席 実施済 進捗率100% (3) 4～9月平均残額（日額）1,000,711千円	(1) 毎月通知実施 進捗率100% (2) それぞれ29名、68名出席 実施済 進捗率100% (3) 1年間の平均残額（日額）808,240千円 数値目標（9億円）を達成		
特記事項	市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			取組による効果・残された課題			